



平成23年度

# 事業計画書 収支予算書



情報受発信拠点 大垣市情報工房

大垣商工会議所



# 平成 23 年度 大垣商工会議所事業計画

## 「ひとづくりからものづくりへ、そしてまちづくりへ」

### I 総括的概要

平成 22 年度におけるわが国経済は、リーマンショックによる世界同時不況の影響による景気低迷から脱し、徐々に持ち直しつつあった中で、デフレの長期化と秋口以降の急激な円高株安により、景気回復に陰りが生じ、先行き不透明な状況に陥った。

この間、政府のエコカー減税や家電エコポイント制度などの景気対策や企業の自助努力により、一部の業種や大企業においては一時的な業績回復が見受けられたものの、失業率の上昇による雇用情勢の悪化や所得の減少により個人消費が低迷するなど、地域の中小企業にとっては引き続き厳しい経済状況が続いた。

こうした中、昨年、当商工会議所は情報産業の育成開発拠点であるソフトピアジャパンエリアの大垣市情報工房に移転するとともに、任期満了による役員・議員の改選を行い、新たな体制をスタートさせた。

これを機に、当商工会議所は地域総合経済団体として地域産業の振興・発展のため「ひとづくりからものづくりへ、そしてまちづくりへ」をキャッチフレーズに、中小企業支援事業の一層の充実、地域産業の I T 活用の推進および環境対策事業を重点事業として、きめ細やかな事業を展開し、商工会議所の存在感をさらに高めていくこととする。

また、会館跡地を公益性に配慮しながら有効に活用することにより地域の発展に資するとともに、収支均衡のとれた健全な会議所財政の確立を目指すものとする。

### II 重点事業

#### (1) 経営支援事業

長期にわたる景気の低迷により、地域の中小企業は非常に厳しい経営を余儀なくされている。

そこで、中小企業のさまざまな経営課題を適時適切に解決するため、昨年度に引き続き、市内の各地区センターなどに出向き、夜間も相談できる「出前経営相談会」の内容をさらに充実させ引き続き開設するとともに、専門家による個別相談窓口の一層の充実強化を図る。

また、平成 21 年度および平成 22 年度に開講した「創業塾」の受講生（計 64 名）および起業を志す学卒者を対象に、「出前経営相談会」を活用し、新規創業と事業化に必要なノウハウや金融・販路開拓などを専門家が個別に指導する「起業家育成応援隊事業」を実施する。本事業は、創業や新規開業などの具体的な成果につなげるため、連携協定を締結した大学や金融機関との緊密な連携を図るとともに、空き店舗対策事業を始め、他の関連事業と連動させて実施するものとする。

さらに、企業 O B 人材の活用により中小企業が保有できない能力・機能を補う「O B アドバイザー活用支援事業」をはじめ、各種セミナー・講習会や検定試験など、地域の中小企業を支援するためのきめ細やかな事業を積極的に推進する。

## (2) IT活用推進事業

IT社会が急速に進展する中、地域産業がさらに発展するためには、企業経営へのIT導入とその活用は不可欠となっている。そこで、ソフトピアジャパン地内への移転を機に、ソフトピアジャパン、IAMASなど関係団体との連携協力のもと、地域産業におけるIT活用の一層の推進を図るとともにソフトピアジャパン地内のベンチャー企業等の振興・発展のための諸事業を積極的に推進する。

### ①WEBサイト構築支援事業・中小企業IT活用塾

大垣市内には、IT関連産業の集積拠点であるソフトピアジャパンが立地しているにもかかわらず、地域中小企業のIT活用が十分進んでいないのが実情である。

そこで、中小企業のホームページ制作費用の一部を助成しITベンチャーを支援する「WEBサイト構築支援事業」や、ホームページの作成からネット販売までの一連のノウハウを体系的に指導する「中小企業IT活用塾」を実施することにより、地域中小企業のIT活用による販路開拓やネットビジネス参入を支援する。

### ②部会・委員会によるIT活用推進事業

各部会・委員会においてIT活用の推進を図るための各種セミナー、IT活用先進事業所への視察・研修などを実施することにより、地域企業のIT活用の底上げを図るとともに経営革新を支援する。

### ③商工会議所ネットワーク構築の検討

商工会議所から会員への会議や行事案内などの情報伝達は、一部電子メールやファックスを活用しているが、その多くを郵送や宅配に依存しているのが現状である。ソフトピアジャパンへの移転を機に、伝達速度が速く、より効率的で低コストな通信手段として「商工会議所ネットワーク」の構築に向けた検討を行う。

## (3) 環境対策推進事業

環境問題は今後の企業経営にとって避けることのできない必須の課題であり、企業における環境対策への取り組みが急務となっている。そこで、環境関連の法律や企業が直面する課題と対応策、環境問題への取り組み事例などを体系的に学び、中小企業における環境対策を専門的に推進することができる人材を育成するため、「中小企業環境対策講座」を開設する。

また、各部会・委員会において省エネ・省資源をはじめとする環境対策関連の各種セミナー、先進事例の視察研修などを実施することにより、地域企業における環境対策へのモチベーションの高揚を図るとともに、環境対策関連事業の育成発展を図る。

## Ⅲ 継続事業

### (1) 人材確保・育成事業

グローバルな競争を勝ち抜き、企業が存続・発展するためには、高度な技能や技術を伝承し、優秀な人材をいかに育成、確保するかが最も重要な課題である。

そこで、地域企業の優秀な人材確保を支援するため、未就業者との出会いと企業の魅

力をアピールする場を提供する「リアル大垣合同企業展」を開催する。

また、岐阜大学との連携により大垣の地場産業であり、ものづくりに不可欠な金型産業をリードするハイレベルな人材を育成する「金型スキルマスター養成講座」、地域の大学や実業高校の学生・生徒に地元優良企業に関する認知度を高め、地元への就業を促進する「大垣地域人材定着促進事業」、求職者の就業支援と職業能力開発を図る「地域産業振興支援人材育成事業」などを実施する。

さらに、「ジョブ・カード制度推進事業」を引き続き実施し、ジョブ・カードの普及・啓発、活用促進を図る。

こうした人材の確保及び育成を図るための諸事業を実施することにより、地域産業の総合的な技術レベルを一層高めるとともに、東海環状自動車道西回りルートの完成に伴う企業誘致や新産業、新事業の創出に資するものとする。

## **(2) 中心市街地活性化推進事業**

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会と大垣まちづくり会社を中心に、行政をはじめ関係機関や団体との連携を図りながら、意見の集約を行い、活性化のための諸事業に取り組むものとする。

なかでも、大垣駅南街区、郭町地区、船町地区の3地区にかかる再開発および拠点整備事業は、中心市街地の回遊性を高め、交流人口を増加させる最も重要な事業であることから、地権者や関係者の合意形成や連絡調整など、その実現に向けた積極的な支援協力を行うこととする。

また、中心商店街における空き店舗が年々増加し、中心市街地の活力が失われていく中、空き店舗への新規出店者を発掘し、出店後の店舗経営に関する専門家によるきめ細かな指導を行なうことにより、事業の継続発展と中心市街地の活性化を目指す「中心市街地ハツラツ店舗支援事業」を実施する。

## **(3) 産業基盤の整備促進事業**

平成24年の岐阜清流国体・岐阜清流大会の開催に向け、着々と整備が進められている東海環状自動車道西回りルートについては、企業進出をはじめ、物流の効率化、観光客の誘致、交流人口の増大など大きな経済効果が期待されている。

そこで、引き続き沿線の市町や商工団体との連携協力のもと、大動脈の早期完成に向けた働きかけを強力に推進するものとする。

また、西回りルートにおける大野・神戸インターチェンジから三重県境までの沿線開発のあり方などについて引き続き検討することとする。

## **(4) 交流産業戦略推進事業**

交流産業は新たな地域づくりの手法として注目され、各地で様々な取り組みが行なわれている。そこで、当会議所では、平成19年に策定した「西美濃地域広域交流産業戦略」の具現化の一環として、西美濃地域の「ものづくり力」のPRと地域商工業者の販路拡大・顧客開拓を目指す「西美濃地域ブランド創出事業」をはじめ、交流産業の育成支援

のための各種事業を引き続き実施する。

また、平成 24 年度に開催されるぎふ清流国体に向け、開発が進められている国体弁当や土産品等を全国に情報発信し、大垣のブランドイメージの定着を促進することにより、交流人口の飛躍的な増加を目指すものとする。

#### **(5) 産学連携事業**

昨年、当会議所と大学、地元金融機関との間で産学連携協定を締結するとともに、「産学等連携懇談会」を開催し、産学連携のあり方等について意見交換した。本年度は、中小企業支援や産業振興、人材育成などの諸事業において産学連携の具体的な成果を得るための取り組みを推進する。

平成 23 年度

収 支 予 算 書

大垣商工会議所





**平成23年度 収支予算総括表**  
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 ( △ )
一 般 会 計	209,633	302,237	△ 92,604
不動産管理・共済特別会計	53,628	51,319	2,309
退職金共済事業特別会計	7,303	7,114	189
小規模事業特別会計	81,108	71,862	9,246
退職給与積立金特別会計	80,960	75,567	5,393
財政調整積立金特別会計	116,738	172,034	△ 55,296
合 計	549,370	680,133	△ 130,763

## 平成23年度一般会計収支予算書

### 収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備考
1. 会費		<b>70,151</b>	<b>87,069</b>	<b>△ 16,918</b>	
	1. 会費	67,658	69,552	△ 1,894	会費@4.5×15,020口、共済会費@0.5×136口
	2. 特別会費	2,448	2,472	△ 24	議員研究会費@24×102社
	3. 議員選挙負担金	0	15,000	△ 15,000	次回選挙は平成25年
	4. 過年度会費	45	45	0	@9×5社
2. 特定商工業者負担金		<b>2,170</b>	<b>2,025</b>	<b>145</b>	
	1. 本年度会費	2,163	2,018	145	@1.5×1,442社
	2. 過年度負担金	7	7	0	@1.5×5社
3. 事業収入		<b>24,460</b>	<b>21,949</b>	<b>2,511</b>	
	1. 商工振興事業収入	5,684	5,765	△ 81	各種商工振興事業参加料他
	2. 検定事業収入	9,913	9,375	538	簿記・販売士・他検定受験料
	3. 手数料	8,863	6,809	2,054	事務受託料・負担金収入等
4. 交付金		<b>43,452</b>	<b>47,468</b>	<b>△ 4,016</b>	
	1. 国・県補助金	32,842	38,897	△ 6,055	国・県補助金等
	2. 市補助金	10,110	8,571	1,539	大垣市補助金
	3. その他補助金	500	0	500	リアル大垣合同企業展負担金
5. 雑収入		<b>1,543</b>	<b>1,440</b>	<b>103</b>	
	1. 預金利息	248	79	169	株式配当金、預金利息
	2. 雑収入	1,295	1,361	△ 66	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		<b>0</b>	<b>80,000</b>	<b>△ 80,000</b>	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	80,000	△ 80,000	
	2. OA機器積立預金取崩収入	0	0	0	
	3. 出資取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		<b>10,000</b>	<b>0</b>	<b>10,000</b>	
	1. 繰入金	10,000	0	10,000	不動産管理・共済会計より
8. 繰越金		<b>57,857</b>	<b>62,286</b>	<b>△ 4,429</b>	
	1. 繰越金	57,857	62,286	△ 4,429	前年度繰越金
合 計		<b>209,633</b>	<b>302,237</b>	<b>△ 92,604</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 事 業 費		<b>68,296</b>	<b>149,588</b>	<b>△ 81,292</b>	
	1. 商 工 振 興 費	44,110	58,716	△ 14,606	商工業振興事業費
	2. 検 定 事 業 費	3,805	3,887	△ 82	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部 会 事 業 費	4,150	4,150	0	部会活動費・会議費
	4. 部会共通事業費	530	908	△ 378	会員大会開催費等
	5. 委 員 会 費	3,600	4,041	△ 441	委員会活動費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	2,907	2,685	222	会報発行費・調査事業費・広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,448	2,472	△ 24	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	6,257	6,076	181	給与費、事務局費（共益費含む）事業費、退職積立金（1名分）
	9. O A 機 器 費	489	502	△ 13	OA機器リース料・保守料等（管理会計へ）
	10. 共 益 費	0	111	△ 111	
	11. 移 転 事 業 費	0	66,040	△ 66,040	
2. 管 理 費		<b>47,122</b>	<b>47,948</b>	<b>△ 826</b>	
	1. 俸 給	14,394	15,204	△ 810	職員4名分
	2. 諸 手 当	2,855	2,741	114	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	5,960	5,811	149	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,325	1,942	383	パート職員2名分
	5. 福 利 厚 生 費	3,304	3,281	23	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	792	816	△ 24	職員4名分
	7. 通 信 運 搬 費	2,644	2,727	△ 83	郵送費・振込手数料・電話代等
	8. 支 払 家 賃	5,987	4,527	1,460	事務局支払家賃
	9. 水 道 光 熱 費	1,400	1,080	320	事務局電気代
	10. 印 刷 費	603	603	0	事業報告書・各種用紙等印刷代
	11. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	12. 消 耗 品 費	902	930	△ 28	事務用品・印刷用紙・コピー代
	13. 図 書 費	275	293	△ 18	図書・新聞代
	14. 選 挙 事 務 費	0	1,420	△ 1,420	次回選挙は平成25年
	15. 会 議 費	206	200	6	議員総会等開催費
	16. 渉 外 費	950	1,100	△ 150	慶弔費等
	17. 公 課	940	2,187	△ 1,247	消費税等
	18. 分 担 金	2,760	2,758	2	日商・県連会費
	19. 諸 団 体 会 費	507	0	507	諸団体会費
	20. 事 務 研 修 費	223	230	△ 7	各種研修参加費等
	21. 雑 費	95	98	△ 3	各種雑費

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
3. 繰 出 金		<b>64,395</b>	<b>48,963</b>	<b>15,432</b>	
	1. 小規模事業 特別会計	34,735	25,603	9,132	小規模会計へ繰出
	2. 不動産管理・共済 特別会計	0	0	0	
	3. 退職給与積立金 特別会計	3,160	3,157	3	4名分
	4. 財政調整積立金 特別会計	25,000	20,000	5,000	財政調整積立金特別会計へ
	5. 退職金共済事業 特別会計	1,500	203	1,297	退職金共済事業特別会計へ繰出
4. 予 備 費		<b>29,820</b>	<b>55,738</b>	<b>△ 25,918</b>	
	1. 予 備 費	29,820	55,738	△ 25,918	
5. 補助金返還分		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		<b>209,633</b>	<b>302,237</b>	<b>△ 92,604</b>	

## 平成23年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		<b>20,093</b>	<b>21,114</b>	<b>△ 1,021</b>	
	1. 生 命 共 済	9,178	9,389	△ 211	制度運営費
	2. 大 型 共 済	1,017	1,107	△ 90	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	52	78	△ 26	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	9	23	△ 14	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	540	624	△ 84	〃
	6. 大 型 保 障 共 済	26	26	0	〃
	7. 終 身 保 険 共 済	2,287	2,621	△ 334	〃
	8. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	334	425	△ 91	〃
	9. エ ス リ ー 保 険 共 済	11	13	△ 2	〃
	10. 終 身 医 療 保 険 共 済	3,971	4,381	△ 410	〃
	11. 無 配 当 医 療 保 険 02	53	53	0	〃
	12. 個 人 扱 い 保 険 料	135	166	△ 31	〃
	13. 積 立 傷 害 共 済	13	18	△ 5	〃
	14. 団 体 扱 い 保 険	55	55	0	〃
	15. 低 払 型 定 期 保 険	2,412	2,135	277	〃
2. 使 用 料 収 入		<b>9,780</b>	<b>5,502</b>	<b>4,278</b>	
	1. 貸 室 料	0	1,626	△ 1,626	
	2. 使 用 料	0	2,365	△ 2,365	
	3. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	7,200	0	7,200	旧会館跡地賃貸料
	4. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,580	1,511	1,069	駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		<b>1,826</b>	<b>3,518</b>	<b>△ 1,692</b>	
	1. 諸 団 体 共 益 費 収 入	0	1,217	△ 1,217	
	2. 会 議 所 共 益 費 収 入	0	418	△ 418	
	3. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,826	1,883	△ 57	事務局OA費・FAX等リース料他
4. 分 担 金		<b>0</b>	<b>30</b>	<b>△ 30</b>	
	1. 分 担 金	0	30	△ 30	
5. 事 業 収 入		<b>158</b>	<b>147</b>	<b>11</b>	
	1. 事 業 収 入	158	147	11	還元事業参加費
6. 雑 収 入		<b>9,633</b>	<b>33</b>	<b>9,600</b>	
	1. 預 金 利 息	33	33	0	預金利息
	2. 保 証 金 収 入	9,600	0	9,600	預り保証金収入
7. 繰 入 金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
8. 繰 越 金		<b>12,138</b>	<b>20,975</b>	<b>△ 8,837</b>	
	1. 繰 越 金	12,138	20,975	△ 8,837	前年度繰越金
合 計		<b>53,628</b>	<b>51,319</b>	<b>2,309</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		<b>2,203</b>	<b>1,829</b>	<b>374</b>	
	1. 還 元 事 業 費	237	220	17	共済加入者還元事業費
	2. 通 信 運 搬 費	432	452	△ 20	会報送付代等
	3. 印 刷 費	1,116	1,037	79	広報費・会報印刷代
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	418	120	298	募集奨励事業推進費
2. 見 舞 金 等 給 付 金		<b>780</b>	<b>860</b>	<b>△ 80</b>	
	1. 見 舞 金	480	520	△ 40	生命共済通院入院見舞金
	2. 結 婚 祝 金	120	120	0	〃 結婚祝金
	3. 出 産 祝 金	180	220	△ 40	〃 出産祝金
3. 維 持 費		<b>2,772</b>	<b>9,461</b>	<b>△ 6,689</b>	
	1. 水 道 光 熱 費	0	1,959	△ 1,959	
	2. 保 守 費	0	413	△ 413	
	3. 不 動 産 賃 借 料	2,592	1,944	648	駐車場賃借料
	4. 保 険 料	0	267	△ 267	
	5. 電 話 費	0	334	△ 334	
	6. 会 館 管 理 委 託 費	0	2,690	△ 2,690	
	7. 不 動 産 管 理 委 託 費	180	135	45	駐車場管理委託費
	8. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	9. 営 繕 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	0	20	△ 20	
	11. 諸 費	0	1,699	△ 1,699	
4. 管 理 費		<b>22,212</b>	<b>23,725</b>	<b>△ 1,513</b>	
	1. 俸 給	7,261	7,050	211	職員 2名
	2. 諸 手 当	831	845	△ 14	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	2,659	2,420	239	夏期・年末手当
	4. そ の 他 の 人 件 費	2,892	3,900	△ 1,008	嘱託職員1名・パート職員2名
	5. 福 利 厚 生 費	1,490	1,482	8	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	496	805	△ 309	出張旅費
	7. 通 信 運 搬 費	213	322	△ 109	郵送料・振込手数料
	8. 印 刷 費	4	4	0	名刺等印刷費
	9. 消 耗 品 費	216	25	191	事務用品・印刷用紙等
	10. O A 機 器 関 係 費	2,070	2,134	△ 64	パソコン・ファクス等リース料・保守料等
	11. 会 議 費	0	0	0	
	12. 共 益 費	945	746	199	事務局支払家賃等
	13. 公 課	3,030	1,342	1,688	消費税・市県民税・固定資産税等
	14. 雑 費	105	2,650	△ 2,545	税務指導謝金
5. 繰 出 金		<b>13,168</b>	<b>3,173</b>	<b>9,995</b>	
	1. 一 般 会 計	10,000	0	10,000	一般会計繰出金
	2. 退 職 給 与 積 立 金 計 特 別 会 計	3,168	3,173	△ 5	退職積立金会計繰出金
6. 予 備 費		<b>12,493</b>	<b>12,271</b>	<b>222</b>	
	1. 予 備 費	12,493	12,271	222	
合 計		<b>53,628</b>	<b>51,319</b>	<b>2,309</b>	

## 平成23年度退職金共済事業特別会計収支予算書

### 収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		<b>5,580</b>	<b>6,060</b>	<b>△ 480</b>	
	1. 退 職 金 共 済	5,580	6,000	△ 420	制度運営費
	2. 退職金共済(過去勤務)	0	60	△ 60	
2. 事 業 収 入		<b>158</b>	<b>147</b>	<b>11</b>	
	1. 事 業 収 入	158	147	11	共済還元ツアー参加費
3. 雑 収 入		<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	
	1. 預 金 利 息	1	0	1	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
4. 繰 入 金		<b>1,500</b>	<b>203</b>	1,297	
	1. 繰 入 金	1,500	203	1,297	一般会計より
5. 繰 越 金		<b>64</b>	<b>704</b>	<b>△ 640</b>	
	1. 繰 越 金	64	704	△ 640	前年度繰越金
合 計		<b>7,303</b>	<b>7,114</b>	<b>189</b>	

### 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		<b>2,027</b>	<b>2,019</b>	<b>8</b>	
	1. 還 元 事 業 費	237	220	17	共済加入者還元事業費
	2. 通 信 運 搬 費	432	453	△ 21	会報送料
	3. 印 刷 費	1,116	1,086	30	会報印刷・封入代等
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	242	260	△ 18	募集奨励事業推進費
2. 管 理 費		<b>5,139</b>	<b>5,036</b>	<b>103</b>	
	1. 俸 給	2,620	2,548	72	職員1名
	2. 諸 手 当	97	97	0	〃
	3. 賞 与	851	823	28	〃
	4. 福 利 厚 生 費	453	448	5	〃
	5. 旅 費 交 通 費	141	152	△ 11	車検代等
	6. 通 信 運 搬 費	213	222	△ 9	振込手数料等
	7. 印 刷 費	3	3	0	名刺等印刷代
	8. 消 耗 品 費	128	132	△ 4	事務用品・印刷用紙等
	9. O A 機 器 関 係 費	122	126	△ 4	O A 機器リース料、保守料等
	10. 会 議 費	0	0	0	
	11. 共 益 費	472	401	71	事務局支払家賃・水道光熱費
	12. 公 課	4	4	0	消費税・市県民税・固定資産税等
13. 雑 費	35	80	△ 45	貸金庫利用料等	
3. 繰 出 金		<b>59</b>	<b>59</b>	<b>0</b>	
	1. 一 般 会 計	0	0	0	
	2. 退 職 給 与 積 立 金 計	59	59	0	退職積立金会計繰出金
4. 予 備 費		<b>78</b>	<b>0</b>	<b>78</b>	
	1. 予 備 費	78	0	78	
合 計		<b>7,303</b>	<b>7,114</b>	<b>189</b>	

## 平成23年度小規模事業特別会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 補助金	1. 補助金	<b>41,913</b>	<b>43,199</b>	<b>△ 1,286</b>	県補助金交付申請内訳 俸 給 22,132 期 末 手 当 8,581 通 勤 手 当 486 扶 養 手 当 551 住 居 手 当 678 超 過 勤 務 手 当 792 福 利 厚 生 費 2,255 福 利 環 境 整 備 費 2,354 指導事業費（主席主任設置費） 840 指導事業費（講習会等開催費） 720 指導事業費（記帳員人件費） 1,085 旅 費 135 事 務 費 603 資 質 向 上 対 策 事 業 83 起 業 家 育 成 応 援 隊 事 業 費 490 中 小 企 業 景 況 調 査 費 128 合 計 41,913
		41,913	43,199	△ 1,286	
2. 繰入金		<b>34,735</b>	<b>25,603</b>	<b>9,132</b>	一般会計より繰入〔人件費、各事業費、○ △機器関係費、共益費等）
	1. 一般会計繰入金	34,735	25,603	9,132	
3. 手数料	1. 事業主負担分	0	195	△ 195	記帳機械化事務手数料 小規模企業共済・経営セーフティ共済 （倒産防止共済）事務手数料
	2. 記帳機械化手数料	1,038	980	58	
	3. 共済手数料	370	370	0	
4. 雑収入		<b>15</b>	<b>15</b>	<b>0</b>	事務所費・事務費（岐阜県信用保証協会）
	1. 雑収入	15	15	0	
5. 繰越金		<b>3,037</b>	<b>1,500</b>	<b>1,537</b>	前年度繰越金
	1. 繰越金	3,037	1,500	1,537	
合 計		<b>81,108</b>	<b>71,862</b>	<b>9,246</b>	



支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 人 件 費		<b>47,832</b>	<b>46,765</b>	<b>1,067</b>	
	1. 俸 給	28,500	27,702	798	
	経 営 指 導 員	23,988	23,316	672	7名
	補 助 員	4,512	4,386	126	2名
	2. 扶 養 手 当	629	590	39	
	経 営 指 導 員	629	590	39	3名
	補 助 員	0	0	0	
	3. 通 勤 手 当	723	703	20	
	経 営 指 導 員	637	625	12	7名
	補 助 員	86	78	8	2名
	4. 住 居 手 当	756	756	0	
	経 営 指 導 員	756	756	0	3名
	補 助 員	0	0	0	
	5. 期 末 手 当	11,166	10,894	272	
	経 営 指 導 員	9,436	9,213	223	7名
	補 助 員	1,730	1,681	49	2名
	6. 超 過 勤 務 手 当	300	70	230	7名
	7. 福 利 厚 生 費	5,758	6,050	△ 292	社会保険料・労働保険料9名
2. 旅 費		<b>262</b>	<b>255</b>	<b>7</b>	
	1. 指 導 旅 費	192	180	12	巡回指導旅費9名
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	70	75	△ 5	研修会出席旅費9名
3. 事 務 費		<b>682</b>	<b>540</b>	<b>142</b>	
	1. 事 務 費	642	500	142	金融審査委員委嘱費、印刷費、通信費、消耗品費等
	2. 調 査 研 究 費	40	40	0	購読料
4. 福 利 環 境 整 備 費		<b>8,576</b>	<b>8,574</b>	<b>2</b>	
	1. 福 利 環 境 整 備 費	8,576	8,574	2	退職給与積立金9名
5. 指 導 事 業 費		<b>3,572</b>	<b>2,818</b>	<b>754</b>	
	1. 講 習 会 等 開 催 費	1,634	880	754	講習会講師謝金等
	2. 記 帳 指 導 事 業 費	1,098	1,098	0	記帳指導員謝金
	3. 特 別 研 究 指 導 費	840	840	0	主席・主任手当
6. 資 質 向 上 対 策 事 業 費		<b>204</b>	<b>198</b>	<b>6</b>	
	1. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	204	198	6	中小企業支援担当者研修
7. 中 小 企 業 景 況 調 査 費		<b>67</b>	<b>70</b>	<b>△ 3</b>	
	1. 中 小 企 業 景 況 調 査 費	67	70	△ 3	景況調査50社 4回調査
8. 創 業 塾 事 業		<b>0</b>	<b>1,654</b>	<b>△ 1,654</b>	
	1. 創 業 塾 事 業	0	1,654	△ 1,654	
9. 出 前 経 営 相 談 会 事 業		<b>388</b>	<b>400</b>	<b>△ 12</b>	
	1. 出 前 経 営 相 談 会 事 業	388	400	△ 12	コーディネーター、専門家謝金、会場使用料等
10. 中 小 企 業 IT 活 用 塾 事 業		<b>8,900</b>	<b>0</b>	<b>8,900</b>	
	1. 中 小 企 業 IT 活 用 塾 事 業	8,900	0	8,900	新規事業
11. 起 業 家 育 成 応 援 隊 事 業		<b>700</b>	<b>0</b>	<b>700</b>	
	1. 起 業 家 育 成 応 援 隊 事 業	700	0	700	新規事業

支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
12. 女性会事業		0	36	△ 36	
	1. 女性会事業	0	36	△ 36	
13. 一般管理費		8,941	7,515	1,426	
	1. 人件費	1,452	1,230	222	管理職手当、超過勤務手当
	2. 旅費	396	450	△ 54	出張旅費
	3. O A 機器関係費	1,095	1,129	△ 34	O A 機器負担金
	4. 事務費	4,326	3,300	1,026	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 会議費	40	7	33	研修会参加費等
	6. 記帳機械化	119	104	15	記帳機械化消耗品等
	7. 施策普及費	1,050	805	245	パンフレット・封筒作成代等
	8. 福利厚生費	393	420	△ 27	定期健康診断料等
	9. 雑費	70	70	0	消費税等
14. 予備費		984	3,037	△ 2,053	
	1. 予備費	984	3,037	△ 2,053	
合 計		81,108	71,862	9,246	

## 平成23年度退職給与積立金特別会計収支予算書

### 収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備考
1. 退職積立金		<b>15,000</b>	<b>15,000</b>	<b>0</b>	
	1. 退職積立金	15,000	15,000	0	一般 (3,160) 法定台帳 (37) 不動産管理・共済 (3,168) 特退金 (59) 小規模 (8,576)
2. 雑収入		<b>21</b>	<b>47</b>	<b>△26</b>	
	1. 雑収入	21	47	△26	預金利息
3. 繰越金		<b>65,939</b>	<b>60,520</b>	<b>5,419</b>	
	1. 繰越金	65,939	60,520	5,419	前年度繰越金
合 計		<b>80,960</b>	<b>75,567</b>	<b>5,393</b>	

### 支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備考
1. 退職給与金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 退職給与金	0	0	0	
2. 退職給与積立 保険料		<b>9,020</b>	<b>8,757</b>	<b>263</b>	
	1. 退職給与積立 保険料	9,020	8,757	263	退職給与積立保険料
3. 予備費		<b>71,940</b>	<b>66,810</b>	<b>5,130</b>	
	1. 予備費	71,940	66,810	5,130	
合 計		<b>80,960</b>	<b>75,567</b>	<b>5,393</b>	

## 平成23年度財政調整積立金特別会計収支予算書

### 収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備考
1. 財政調整資金		<b>25,000</b>	<b>20,000</b>	<b>5,000</b>	
	1. 本年度積立金	25,000	20,000	5,000	一般会計より
2. 雑収入		<b>161</b>	<b>626</b>	<b>△ 465</b>	
	1. 雑収入	161	626	△ 465	預金利息
3. 繰越金		<b>91,577</b>	<b>151,408</b>	<b>△ 59,831</b>	
	1. 繰越金	91,577	151,408	△ 59,831	前年度繰越金
合 計		<b>116,738</b>	<b>172,034</b>	<b>△ 55,296</b>	

### 支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備考
1. 財政調整支出金		<b>0</b>	<b>80,000</b>	<b>△ 80,000</b>	
	1. 財政調整支出金	0	80,000	△ 80,000	
2. 予備費		<b>116,738</b>	<b>92,034</b>	<b>24,704</b>	
	1. 予備費	116,738	92,034	24,704	
合 計		<b>116,738</b>	<b>172,034</b>	<b>△ 55,296</b>	

付帯事項

## 常議員会への委任事項

平成23年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この補正予算を常議員会に委任することを承認する。